

平成30事業年度 財務諸表等の概要



独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構

－ 目次 －

- 1 貸借対照表の概要 . . . P1
年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。
- 2 損益計算書の概要 . . . P2
一事業年度における費用・収益・当期総利益を表したものです。
- 3 キャッシュ・フロー計算書の概要 . . . P3
一事業年度における現預金（キャッシュ）の出入りを表したものです。
- 4 行政サービス実施コスト計算書の概要 . . . P4
業務運営に関して、国民が負担するコストを試算したものです。

（注）表の数値は、単位未満切り捨てをしているため、合計が一致しない場合があります。

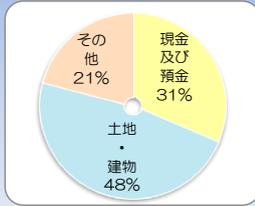
貸借対照表の概要

貸借対照表とは

年度末における財政状態（資産・負債・純資産）を表したものです。

資産の内訳

当機構の主な資産は職業能力開発施設、障害者職業センター及び雇用促進住宅（勤労者向けの賃貸住宅）の土地・建物、現金及び預金です。



主な増減理由など

《資産の部》

①現金及び預金

第3期中期目標期間（平成25～29年度）中、国から交付された運営費交付金の使用残額を積み立てており、預金として保有していましたが、中期目標期間終了に伴い国庫納付したため減少しました。

②有形固定資産

主に職業能力開発施設、障害者職業センター及び雇用促進住宅の土地・建物です。雇用促進住宅の売却を行ったため、土地・建物が減少しました。

③長期性預金

障害者雇用納付金勘定の資金の一部について、安全性の高い長期の定期預金による運用を開始しました。

《負債の部》

④納付金関係業務引当金

翌年度以降の障害者雇用納付金制度に基づく業務※に備えるために積み立てている引当金です。支出が多い年度は不足額分を取り崩して調整金等の支給に充て、収入が多い年度は余剰額を積み立てています。平成30事業年度は、障害者雇用が進んだことにより納付金収入より調整金の支給等が多かったため、引当金の一部を取り崩しました。

※機構では、事業主の納付する障害者雇用納付金により、調整金・助成金等の支給、障害者雇用に関する講習・啓発等を行っています。

《純資産の部》

⑤政府出資金

独立行政法人の会計基準では国からの出資金で取得した資産を売却した時には、資本金の額を減少させることが定められています。

平成30事業年度は土地・建物の売却等により減少しました。

⑥前中期目標期間繰越積立金

主に賃貸料収入により運用している宿舍等業務等において、国の承認を得て将来の業務費用に充てるため過去の利益を積み立てています。

⑦積立金

①のとおり、積立金は国庫納付を行ったため、平成30事業年度は残高がありません。

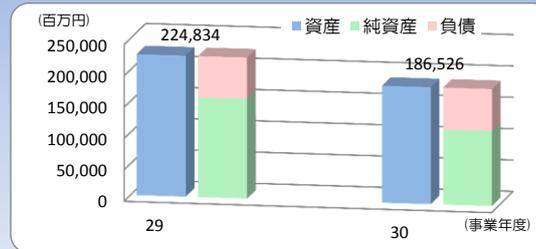
⑧当期総利益

次ページ「損益計算書」の⑥をご覧ください。

貸借の推移

財政規模の縮小

政府の方針により土地・建物の売却を実施しているため、財政規模が縮小しています。



単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減額
流動資産	99,341	61,634	△ 37,706
① 現金及び預金	96,544	58,587	△ 37,957
その他（未収金など）	2,796	3,047	250
固定資産	125,493	124,891	△ 602
② 有形固定資産	125,227	116,627	△ 8,600
建物	46,146	41,846	△ 4,300
土地	51,532	47,074	△ 4,457
その他（訓練用機器など）	27,548	27,705	157
無形固定資産	0	0	0
投資その他の資産	266	8,264	7,998
③ 長期性預金	—	8,000	8,000
その他（敷金など）	266	264	△ 1
資産合計	224,834	186,526	△ 38,308
流動負債	13,894	15,729	1,834
運営費交付金債務	—	479	479
その他（未払金など）	13,894	15,249	1,354
固定負債	31,724	31,143	△ 581
法令に基づく引当金等	20,435	19,992	△ 443
④ 納付金関係業務引当金	20,435	19,992	△ 443
負債合計	66,054	66,865	810
資本金	105,311	95,912	△ 9,399
⑤ 政府出資金	105,091	95,703	△ 9,387
地方公共団体出資金	220	208	△ 11
資本剰余金	△ 12,027	△ 10,595	1,432
利益剰余金	65,496	34,343	△ 31,153
⑥ 前中期目標期間繰越積立金	21,847	29,816	7,968
⑦ 積立金	18,637	—	△ 18,637
⑧ 当期末処分利益	25,011	4,527	△ 20,484
（うち当期総利益）	(25,011)	(4,527)	(△ 20,484)
純資産合計	158,780	119,660	△ 39,119
負債・純資産合計	224,834	186,526	△ 38,308

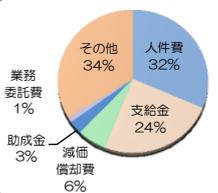


損益計算書の概要

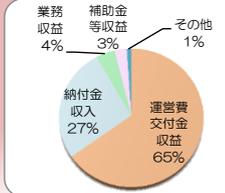
損益計算書とは

法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度における費用・収益・当期総利益を表したものです。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



主な増減理由など

《経常費用》

①助成金

高年齢者雇用に取り組む事業主に支給する助成金を計上しています。平成29事業年度は支給申請が多かったため増加していましたが、平成30事業年度は平準化しました。

②業務委託費

雇用促進住宅の譲渡等により所有住宅数が減ったため、修繕費等の管理運営業務の委託費が減少しました。

《経常収益》

③補助金等収益

国から交付された補助金の収益額です。主に上記①の助成金支給に充てるための資金を受入れています。助成金の支給の減少に伴い、受入額も減少しました。

④宿舍等業務収益

雇用促進住宅の譲渡等により所有住宅数が減ったため、賃貸料収入が減少しました。

《臨時損失》

⑤納付金関係業務引当金(前ページ「貸借対照表」の④をご覧ください)の繰入(32億円)や国庫納付金(16億円)を平成29事業年度に臨時損失として計上していましたが、平成30事業年度は引当金の繰入がなかったこと、国庫納付金が少なかったことから減少しました。

《臨時利益》

⑥平成29事業年度は、中期目標期間の最終事業年度の処理として運営費交付金の精算のため収益(206億円)を計上しましたが、平成30事業年度は計上がないため、減少しました。

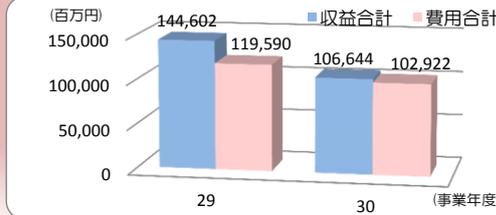
《前中期目標期間繰越積立金取崩額》

⑦平成30事業年度は宿舍等業務において収益より費用が多かったため、前中期目標期間繰越積立金(前ページ「貸借対照表」の⑥をご覧ください)の一部を取り崩しました。

《当期総利益》

⑧上記⑥に伴い、当期総利益が減少しました。

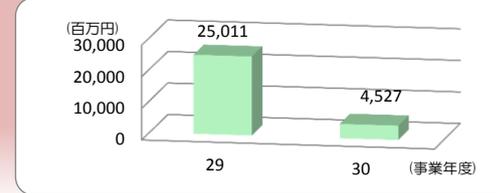
収益及び費用の推移



収益・費用の減少

助成金の支給実績が減ったことや、雇用促進住宅の譲渡が進んだことなどにより、収益・費用ともに減少しました。

当期総利益の推移



当期総利益の減少

平成29事業年度は運営費交付金の精算収益がありましたが、平成30事業年度はありませんので当期総利益が減少しました。(⑥臨時利益参照)

単位：百万円(百万円未満切捨)

項目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減額
経常費用(A)	113,956	102,890	△ 11,066
人件費	32,301	32,483	182
① 助成金	12,241	2,978	△ 9,262
支給金	22,727	25,002	2,275
② 業務委託費	5,317	1,306	△ 4,010
減価償却費	6,262	6,357	94
その他(施設管理運営費など)	35,106	34,761	△ 345
経常収益(B)	123,740	106,200	△ 17,539
運営費交付金収益	67,650	69,126	1,476
③ 補助金等収益	12,691	3,025	△ 9,665
納付金収入	29,315	28,321	△ 994
業務収益	11,328	4,643	△ 6,684
職業能力開発収益	3,715	3,923	208
④ 宿舍等業務収益	7,427	576	△ 6,850
その他の事業収益	185	143	△ 42
その他(雑益など)	2,756	1,083	△ 1,672
経常利益(B-A)	9,784	3,310	△ 6,473
⑤ 臨時損失(C)	5,633	31	△ 5,601
⑥ 臨時利益(D)	20,861	443	△ 20,417
当期純利益(E: B-A-C+D)	25,011	3,722	△ 21,289
⑦ 前中期目標期間繰越積立金取崩額(F)	-	805	805
⑧ 当期総利益(E+F)	25,011	4,527	△ 20,484

キャッシュ・フロー（CF）計算書の概要

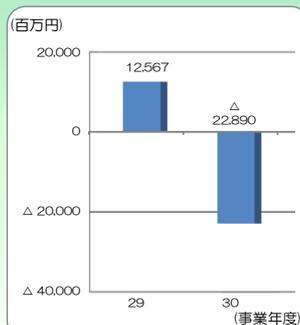
キャッシュ・フロー計算書とは

一事業年度における現預金（キャッシュ）の出入りを活動内容別（業務活動・投資活動・財務活動）に表したものです。

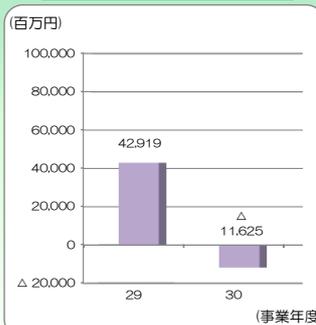
マイナス（△）の数値は現預金の払出しを、プラスの数値は現預金の受入れを表しています。

活動内容別CFの推移

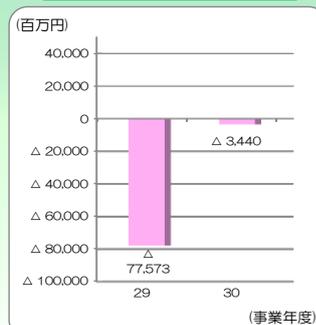
業務活動によるCF



投資活動によるCF



財務活動によるCF



主な増減理由など

《業務活動によるCF》

業務の実施に伴う現預金の出入り状況を表しています。

①助成金支出

高年齢者雇用に取り組む事業主への助成金の支給実績額が大幅に減少したため、現預金の払出しが減りました。

②業務収入

雇用促進住宅の譲渡等により賃貸料収入が減少したため、現預金の受入れが減りました。

③その他の収入・支出

平成29事業年度決算で積立金とした額を国庫納付したため、現預金の払出しが増えました。

《投資活動によるCF》

固定資産の取得や定期預金への預入などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

④障害者雇用納付金勘定の資金の一部について、安全性の高い長期の定期預金による運用を開始したため、現預金の払出しが増えました。

《財務活動によるCF》

財産の売却代金に係る国庫納付やファイナンス・リース債務の返済による支出などに伴う現預金の出入り状況を表しています。

⑤土地・建物の売却代金の国庫納付が、平成29事業年度に比べ、今年度は大幅に減少したため、現預金の払出しも大幅に減りました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減額
I 業務活動によるCF	12,567	△ 22,890	△ 35,458
業務費及び一般管理費による支出	△ 42,714	△ 34,906	7,807
人件費支出	△ 30,048	△ 32,479	△ 2,430
① 助成金支出	△ 12,240	△ 2,978	9,262
支給金支出	△ 22,663	△ 24,991	△ 2,327
納付金収入	29,274	28,292	△ 982
運営費交付金収入	68,207	70,581	2,374
② 業務収入	11,685	4,854	△ 6,830
③ その他収入・支出	11,067	△ 31,263	△ 42,330
④ II 投資活動によるCF	42,919	△ 11,625	△ 54,545
⑤ III 財務活動によるCF	△ 77,573	△ 3,440	74,132
IV 資金増加又は減少額	△ 22,086	△ 37,957	△ 15,871
V 資金期首残高	118,630	96,544	△ 22,086
VI 資金期末残高	96,544	58,587	△ 37,957

行政サービス実施コスト計算書の概要

行政サービス実施コスト計算書とは

独立行政法人の業務運営に関して、国民が負担するコストを試算したものです。

損益計算書に計上した費用に加え、独立行政法人の会計基準では損益計算書に計上しない費用も行政サービス実施コスト計算書には計上します。

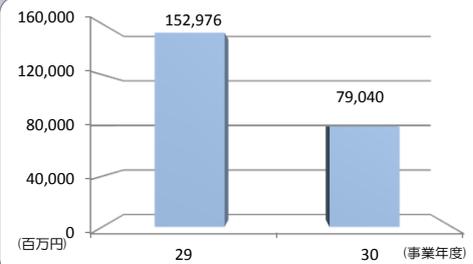
行政サービス実施コスト

国民一人当たり換算すると

約625円

※総人口を1億2644万3千人として算出
(総務省統計局人口推計月報平成30年10月1日現在)

行政サービス実施コストの推移



項目の解説

《業務費用》

①業務費用は、損益計算書に計上した費用を基本とし、そこから自己収入等(※)を控除したものです。
※障害者雇用納付金収入、雇用促進住宅の賃料収入、職業訓練の授業料収入など

《損益外コスト》

②国から現物出資された固定資産から生じた減価償却費や売却損失などは、損益計算書に費用として計上しませんが、国民が負担するコストとして行政サービス実施コストには計上します。

平成29事業年度と比較して平成30事業年度は雇用促進住宅の売却件数が大幅に減ったため、売却損失である「Ⅴ 損益外除売却差額相当額」が少なくなりました。

《引当外コスト》

③賞・退職金の財源が運営費交付金等により措置されることが明らかなものは、損益計算書に引当金を計上しませんが、国民が負担するコストとして行政サービス実施コストには計上します。

《機会費用》

④機構が無償で使用している国有財産や国等からの出資に係る資金について、機構以外に有償で貸借した場合や市場で運用した場合に得られるであろう収益が逸失されたとみなし、この逸失収益相当額を行政サービス実施コストとして計上します。

《控除計算》

⑤業務費用の計算区分における損益計算書上の費用に含まれる国庫納付額は国への資金の返還であり、国民負担ではないため行政サービス実施コストから控除します。

単位：百万円（百万円未満切捨）

項目	平成29事業年度	平成30事業年度	増減額
1 I 業務費用	75,074	69,597	△ 5,476
損益計算書上の費用	116,329	102,922	△ 13,406
(控除) 自己収入等	△ 41,255	△ 33,324	7,930
2 II 損益外減価償却相当額	314	1,869	1,554
III 損益外減損損失相当額	△ 268	694	963
IV 損益外利息費用相当額	△ 367	△ 88	278
V 損益外除売却差額相当額	84,964	6,661	△ 78,302
3 VI 引当外賞与見積額	19	138	119
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 5,585	△ 192	5,393
4 VIII 機会費用	436	370	△ 65
5 IX (控除) 国庫納付額	△ 1,611	△ 11	1,599
X 行政サービス実施コスト	152,976	79,040	△ 73,936